



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東  
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,188	4.4	96	—	95	—	144	—
2020年12月期	2,095	△2.7	△200	—	△178	—	△189	—

(注) 包括利益 2021年12月期 179百万円（—） 2020年12月期 △167百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	33.93	—	4.6	1.5	4.4
2020年12月期	△44.54	—	△6.0	△2.9	△9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △27百万円 2020年12月期 △38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,138	3,190	52.0	748.96
2020年12月期	6,179	3,053	49.4	716.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,190百万円 2020年12月期 3,053百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△416	411	△255	1,260
2020年12月期	△757	1,189	61	1,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	—	1.3
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	29.5	1.4
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		38.3	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,312	38.5	82	—	84	—	49	—	11.63
通期	2,708	23.7	211	118.9	214	125.0	111	△23.0	26.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	4,268,000株	2020年12月期	4,268,000株
2021年12月期	8,434株	2020年12月期	8,367株
2021年12月期	4,259,614株	2020年12月期	4,259,633株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,135	29.4	123	—	119	—	171	—
2020年12月期	1,649	△4.9	△291	—	△267	—	△247	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	40.32	—
2020年12月期	△58.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	5,769	2,828	2,828	2,665	49.0	664.02	625.72	
2020年12月期	6,003	2,665	2,665	2,665	44.4	625.72	625.72	

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,828百万円 2020年12月期 2,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況におかれましては、今後の経済情勢について引き続き注視していく必要があります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,188百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は96百万円（前年営業損失200百万円）、経常利益は95百万円（前年経常損失178百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円（前年親会社株主に帰属する当期純損失189百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （サービサー事業）

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収等が順調に進み、売上高は769百万円（前年同期比92.7%増）、セグメント利益は402百万円（前年同期比596.0%増）となりました。また、買取債権も順調に積み上がり、来期以降の材料となります。

#### （派遣事業）

派遣事業においては、派遣先の業況が比較的順調に推移したことから、売上高は1,363百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

#### （不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業は、借地権負担付土地の仕入れが不調に終わったことから、売上高は81百万円（前年同期比82.9%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益92百万円）となりました。借地権負担付土地に関するニーズは底堅いことから、今後も注力してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産6,138百万円（前連結会計年度比0.7%減）、株主資本3,034百万円（同3.5%増）となりました。

#### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,369百万円（前連結会計年度比344百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金260百万円の減少、買取債権370百万円の増加、貸倒引当金123百万円の減少によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、768百万円（前連結会計年度比385百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券381百万円の減少によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,970百万円（前連結会計年度比187百万円減）となりました。これは主に、短期借入金190百万円の減少によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、977百万円（前連結会計年度比9百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金19百万円の増加、リース債務9百万の減少によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,190百万円（前連結会計年度比136百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円の計上、その他有価証券評価差額金35百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により416百万円及び財務活動により255百万円の支出、投資活動により411百万円の資金を獲得した結果、当連結会計年度末には1,260百万円（前期同期比17.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、416百万円（前年同期は757百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権の購入による支出1,979百万円、買取債権の回収による収入2,074百万円があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、411百万円（前年同期は1,189百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入424百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、255百万円（前年同期は61百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金の返済による支出1,290百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（%）	49.4	52.0
時価ベースの株主資本比率（%）	41.8	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、引続き注視していく必要があるものの社会経済のウィズコロナ（コロナとの共存）対応が進み経営環境は改善へ向かうものと期待されます。

サービス事業においては、経済構造の変化等にもない不良債権処理ニーズが高まり、事業再生等の動きも活発化すると見えています。派遣事業においても、派遣先の業務が順調に推移すると見込まれます。不動産ソリューション事業における借地権負担付土地に関するニーズには底堅いものと見込んでいます。

翌連結会計年度（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,708百万円、営業利益211百万円、経常利益214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益111百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,610,486	1,349,923
売掛金	114,997	160,290
買取債権	3,735,128	4,106,123
販売用不動産	203,055	192,818
仕掛品	1,297	1,163
未収入金	61,311	90,343
未収還付法人税等	25,626	65,243
その他	72,674	79,373
貸倒引当金	△799,550	△676,167
流動資産合計	5,025,027	5,369,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,397	72,066
減価償却累計額	△66,798	△66,513
建物(純額)	6,599	5,553
土地	573	573
リース資産	208,903	196,820
減価償却累計額	△163,201	△157,279
リース資産(純額)	45,702	39,540
その他	52,102	43,510
減価償却累計額	△44,115	△26,279
その他(純額)	7,986	17,230
有形固定資産合計	60,862	62,897
無形固定資産		
リース資産	4,166	2,243
施設利用権	8,400	7,200
その他	821	0
無形固定資産合計	13,387	9,443
投資その他の資産		
投資有価証券	843,239	462,227
差入保証金・敷金	156,418	156,518
繰延税金資産	1,254	—
その他	78,988	77,884
投資その他の資産合計	1,079,901	696,630
固定資産合計	1,154,151	768,971
資産合計	6,179,179	6,138,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1	1
短期借入金	1,940,000	1,750,000
未払金	80,298	91,433
リース債務	19,960	20,531
未払法人税等	38,930	17,226
預り金	29,632	32,417
賞与引当金	17,000	17,300
その他	32,839	41,865
流動負債合計	2,158,663	1,970,777
固定負債		
リース債務	35,257	25,999
繰延税金負債	52,850	57,007
役員退職慰労引当金	609,534	628,970
退職給付に係る負債	235,582	232,572
預り保証金	21,620	21,280
資産除去債務	10,899	11,091
その他	1,441	111
固定負債合計	967,186	977,033
負債合計	3,125,849	2,947,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,044,488	1,146,457
自己株式	△3,167	△3,228
株主資本合計	2,932,661	3,034,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,667	155,702
その他の包括利益累計額合計	120,667	155,702
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,053,329	3,190,272
負債純資産合計	6,179,179	6,138,083



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,095,689	2,188,922
売上原価	1,727,619	1,485,349
売上総利益	368,070	703,572
販売費及び一般管理費	568,588	606,909
営業利益又は営業損失(△)	△200,517	96,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,226	7,088
家賃収入	13,734	10,592
投資事業組合利益	58,595	16,327
保険配当金	3,147	797
設備賃貸料	14,710	10,685
その他	738	8,688
営業外収益合計	97,152	54,180
営業外費用		
支払利息	24,032	23,881
家賃原価	2,316	2,366
投資有価証券評価損	9,901	—
持分法による投資損失	38,264	27,120
その他	685	2,190
営業外費用合計	75,198	55,558
経常利益又は経常損失(△)	△178,563	95,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178,563	95,284
法人税、住民税及び事業税	12,313	△40,568
法人税等調整額	△1,147	△8,711
法人税等合計	11,165	△49,280
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,729	144,565
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△189,729	144,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,729	144,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,108	35,034
その他の包括利益合計	22,108	35,034
包括利益	△167,620	179,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△167,620	179,600
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,276,814	△3,167	3,164,987
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△189,729		△189,729
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△232,326	—	△232,326
当期末残高	1,084,500	806,840	1,044,488	△3,167	2,932,661

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,559	98,559	—	3,263,546
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△189,729
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,108	22,108		22,108
当期変動額合計	22,108	22,108	—	△210,217
当期末残高	120,667	120,667	—	3,053,329

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,044,488	△3,167	2,932,661
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			144,565		144,565
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			101,968	△60	101,908
当期末残高	1,084,500	806,840	1,146,457	△3,228	3,034,570

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,667	120,667	—	3,053,329
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				144,565
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,034	35,034		35,034
当期変動額合計	35,034	35,034	—	136,943
当期末残高	155,702	155,702	—	3,190,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178,563	95,284
減価償却費	28,552	30,386
買取債権回収益	△365,198	△685,571
投資有価証券評価損益(△は益)	9,901	—
貸倒損失	16,725	36,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,827	58,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,499	19,435
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,927	△3,010
投資事業組合損益(△は益)	△58,595	△16,327
持分法による投資損益(△は益)	38,264	27,120
支払利息	24,220	24,072
売上債権の増減額(△は増加)	12,172	△45,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,354	10,370
未収入金の増減額(△は増加)	7,666	△29,031
前払費用の増減額(△は増加)	△32	200
立替金の増減額(△は増加)	14,728	△5,731
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,377	—
未払金の増減額(△は減少)	△10,520	18,764
預り金の増減額(△は減少)	△5,509	3,120
買取債権の購入による支出	△1,713,071	△1,979,047
買取債権の回収による収入	1,158,235	2,074,720
その他	△15,173	△11,656
小計	△987,676	△376,670
利息及び配当金の受取額	6,225	7,088
利息の支払額	△23,391	△24,123
法人税等の支払額	△19,927	△50,213
法人税等の還付額	266,859	27,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,910	△416,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△29,380	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,500
投資事業組合出資金の返還による収入	1,213,333	424,377
有形固定資産の取得による支出	—	△24,245
有形固定資産の売却による収入	—	7,463
敷金の差入による支出	△5,787	—
預り保証金の返還による支出	—	△560
預り保証金の受入による収入	152	120
その他	11,575	8,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,893	411,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,520,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,390,000	△1,290,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,153	△22,688
配当金の支払額	△42,499	△42,477
自己株式の取得による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,347	△255,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,330	△260,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,644	1,520,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,974	1,260,905

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金	△676,167

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権(バルク)単位で集合的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に「重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービサー事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービサー事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産に関するコンサルティング業務、借地権負担付土地の売買業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	399,235	1,218,434	478,019	2,095,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,697	—	31,697
計	399,235	1,250,132	478,019	2,127,387
セグメント利益又は損失（△）	57,766	127,306	92,888	277,961
セグメント資産	3,098,770	4,172	657,420	3,760,363
その他の項目				
減価償却費	4,282	—	49	4,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,231	—	—	9,231

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,095,689	—	2,095,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,697	△31,697	—
計	—	2,127,387	△31,697	2,095,689
セグメント利益又は損失（△）	△4,270	273,690	△474,208	△200,517
セグメント資産	278,734	4,039,097	2,140,081	6,179,179
その他の項目				
減価償却費	194	4,526	24,230	28,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	9,231	16,684	25,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の474,340千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の2,141,542千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は24,230千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は16,684千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度（自2021年1月1日至2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	769,261	1,336,068	81,778	2,187,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,873	—	27,873
計	769,261	1,363,941	81,778	2,214,981
セグメント利益又は損失（△）	402,031	214,085	△24,946	591,170
セグメント資産	3,545,377	1,560	600,673	4,147,611
その他の項目				
減価償却費	4,579	—	47	4,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,814	2,188,922	—	2,188,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,873	△27,873	—
計	1,814	2,216,795	△27,873	2,188,922
セグメント利益又は損失（△）	△3,195	587,974	△491,311	96,662
セグメント資産	277,383	4,424,994	1,713,088	6,138,083
その他の項目				
減価償却費	89	4,715	25,865	30,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	36,932	36,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の491,324千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,714,549千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は25,865千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は36,932千円であり、当社の社用車及び電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	890,652	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	142,073	派遣事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	977,525	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	157,019	派遣事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 716円80銭 1株当たり当期純損失(△) △44円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 748円96銭 1株当たり当期純利益 33円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△189,729	144,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△189,729	144,565
期中平均株式数(株)	4,259,633	4,259,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。